

第48期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 日高光雄

連 結 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	237,686,742	流動負債	31,627,786
現金および預金	69,718,756	短期借入金	4,500,000
売掛金	9,570,305	1年内返済長期借入金	482,609
製品	1,026,670	未払金	9,613,992
預け金	152,241,830	未払法人税等	11,696,910
その他の流動資産	5,129,180	未払費用	3,761,694
		預り金	146,345
		賞与引当金	341,000
		役員賞与引当金	72,907
		その他の流動負債	1,012,326
固定資産	273,311,229	固定負債	153,540,818
有形固定資産	150,210,001	長期借入金	21,883,470
建物	4,287,315	長期未払金	8,585,976
構築物	345,546	繰延税金負債	9,904,165
油槽	1,367,657	役員退職慰労引当金	46,820
坑井	75,365,656	資産除去債務	105,916,770
機械装置	35,781,359	その他の固定負債	7,203,616
車両運搬具	6,847		
工具器具備品	148,505	負債合計	185,168,604
建設仮勘定	32,907,113	純資産の部	
無形固定資産	31,874,713	株主資本	255,621,143
鉱業権	36,487,936	資本金	33,133,400
探鉱勘定	23,749,029	資本剰余金	2,442,783
ソフトウェア	211,706	利益剰余金	220,044,960
探鉱勘定引当金	△ 28,573,958	評価・換算差額等	63,123,010
投資その他の資産	91,226,515	その他有価証券評価差額金	35,367,965
投資有価証券	90,430,109	繰延ヘッジ損益	△ 1,213,330
その他の投資	796,406	為替換算調整勘定	28,968,374
		非支配株主持分	7,085,213
資産合計	510,997,972	純資産合計	325,829,367
		負債および純資産合計	510,997,972

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		116,781,652
売上原価		78,094,638
売上総利益		38,687,014
開発投資関係配当金		792,407
販売費および一般管理費		6,723,501
営業利益		32,755,919
営業外収益		
受取利息	2,804,849	
為替差益	3,156,730	
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	18,439,817	
その他営業外収益	982,956	25,384,354
営業外費用		
支払利息	288,154	
デリバティブ決済損	269,049	
持分法による投資損失	492,323	
その他営業外費用	500,967	1,550,495
経常利益		56,589,778
特別利益		
投資有価証券売却益	4,111,356	4,111,356
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	1,002,241	
固定資産除却損	155,776	1,158,017
税金等調整前当期純利益		59,543,117
法人税および住民税	27,024,292	
法人税等調整額	△ 374,953	26,649,338
当期純利益		32,893,779
非支配株主に帰属する当期純利益		798,758
親会社株主に帰属する当期純利益		32,095,020

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成28年4月1日残高	33,133,400	2,442,783	187,944,787	223,520,970
連結会計年度中の変動額				
連結範囲の変動			5,152	5,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,095,020	32,095,020
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	32,100,173	32,100,173
平成29年3月31日残高	33,133,400	2,442,783	220,044,960	255,621,143

	評価・換算差額等				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成28年4月1日残高	30,910,299	△ 892,023	28,286,713	58,304,990	6,101,255	287,927,215
連結会計年度中の変動額						
連結範囲の変動				-		5,152
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		32,095,020
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	4,457,666	△ 321,306	681,661	4,818,020	983,958	5,801,979
連結会計年度中の変動額合計	4,457,666	△ 321,306	681,661	4,818,020	983,958	37,902,152
平成29年3月31日残高	35,367,965	△ 1,213,330	28,968,374	63,123,010	7,085,213	325,829,367

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数・・・26 社

モエコタイランド(株)	MOEX USA Corporation
タイ沖石油開発(株)	MOEX Gulf of Mexico Corporation
モエコカンボジア石油(株)	MOEX Oil & Gas Texas LLC
モエコベトナム石油(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOEX North America LLC
モエコ・ゾンホン石油(株)	Moeco Oil & Gas Norge AS
モエコメランギン石油(株)	MOECO ASIA PTE.LTD.
モエコツナ石油(株)	MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコウエストパプア 3 石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
MOECO International B.V.	MOECO Asia South PTE. LTD.

このうち、MOEX North America LLC については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
モエコ南スマトラ石油(株)
MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 8 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
MitEnergy Upstream LLC	Mitsui E&P USA LLC
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	Mitsui E&P Brasil Ltda.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
モエコ南スマトラ石油(株)
MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.

岩手地熱(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費およびその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り 20 年以内で均等償却しています。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する鉦業用設備以外の建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。当該会計方針の変更による損益への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、タイ国における廃鉦時に負担する除去費用が、各種廃鉦作業の単価下落により減少することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額 28,341,587 千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ 3,004,882 千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 21,444,699 千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額 18,439,817 千円は当連結会計年度に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響額は、6,896,888 千円です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額	540,550,823 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	22,617,504 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証 (保証債務残高)	94,553,732 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	3,920,664 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	184 千円
親会社による関係会社の為替予約取引に対する保証	5,591,582 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,402,375 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	161,552 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	普通株式	66,266,800 株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		10,337,620 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから概ね 3 年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	124,268,034 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,854,117 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△715,698 千円
見積りの変更に伴う減少額	△28,341,587 千円
時の経過による調整額	3,285,961 千円
為替換算差額	△3,434,057 千円
期末残高	105,916,770 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注 2) 参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	69,718,756	69,718,756	-
(2) 売掛金	9,570,305	9,570,305	-
(3) 預け金	152,241,830	152,241,830	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	43,948,553	43,948,553	-
(5) 短期借入金	(4,500,000)	(4,500,000)	-
(6) 1年内返済長期借入金	(482,609)	(482,609)	-
(7) 未払金	(9,613,992)	(9,613,992)	-
(8) 未払法人税等	(11,696,910)	(11,696,910)	-
(9) 未払費用	(3,761,694)	(3,761,694)	-
(10) 預り金	(146,345)	(146,345)	-
(11) 長期借入金	(21,883,470)	(21,883,470)	-
(12) 長期未払金	(8,585,976)	(8,292,400)	293,576
(13) デリバティブ取引	1,436,010	1,436,010	-

(*)負債に計上しているものは、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払費用、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

- (6) 1年内返済長期借入金、(11) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (12) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを LIBOR の指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値などにより算定しています。

- (13) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提供された価格によっています。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	47,763,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	4,810 円 01 銭
2. 1 株当たり当期純利益	484 円 33 銭

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	184,314,904	流動負債	25,949,414
現金および預金	19,561,109	短期借入金	4,500,000
売掛金	8,409,362	未払金	8,436,360
製品	873,276	未払法人税等	611,289
預け金	152,241,830	未払外国納税金	10,277,071
繰延税金資産	54,749	未払費用	1,694,666
その他の流動資産	3,174,576	預り金	15,709
		賞与引当金	341,000
		役員賞与引当金	72,907
		その他の流動負債	409
固定資産	258,937,465	固定負債	114,398,342
有形固定資産	131,686,453	繰延税金負債	9,463,108
建物	4,008,051	役員退職慰労引当金	46,820
構築物	338,865	資産除去債務	96,302,437
油槽	1,309,303	長期未払金	8,585,976
坑井	68,126,633		
機械装置	31,420,687		
車両運搬具	6,847		
工具器具備品	79,841		
建設仮勘定	26,396,222		
		負債合計	140,347,756
		純資産の部	
無形固定資産	7,967,347	株主資本	267,536,648
鉱業権	7,810,855	資本金	33,133,400
探鉱勘定	1,264,107	資本剰余金	63,375
ソフトウェア	156,492	資本準備金	63,375
探鉱勘定引当金	△ 1,264,107		
投資その他の資産	119,283,663	利益剰余金	234,339,873
投資有価証券	44,779,005	利益準備金	8,283,350
関係会社株式	109,678,722	その他利益剰余金	226,056,523
その他の投資	778,889	探鉱準備金	60,308,386
関係会社投資等損失引当金	△ 35,952,953	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	94,348,136
		評価・換算差額等	35,367,965
		その他有価証券評価差額金	35,367,965
		純資産合計	302,904,613
資産合計	443,252,370	負債および純資産合計	443,252,370

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		103,977,957
売上原価		71,466,516
売上総利益		32,511,441
開発投資関係配当金		1,618,342
販売費および一般管理費		3,911,307
営業利益		30,218,476
営業外収益		
受取利息	2,311,863	
受取保証料	696,192	
資産除去債務に係る見積り 変更に伴う一括償却額 為替差益	17,923,193	
その他営業外収入	3,346,899	
	164,363	24,442,512
営業外費用		
支払利息	20,235	
デリバティブ決済損	269,049	
その他営業外費用	447,313	736,597
経常利益		53,924,390
特別利益		
投資有価証券売却益	4,111,356	4,111,356
特別損失		
関係会社株式評価損	121,749	
固定資産除却損	155,776	
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,159,630	
探鉱勘定引当金繰入額	407,649	1,844,805
税引前当期純利益		56,190,941
法人税および住民税	1,794,487	
法人税等調整額	△ 373,221	
外国納税金	23,582,884	25,004,150
当期純利益		31,186,791

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

鉱業用設備以外

平成28年4月1日以降に取得した

建物附属設備および構築物…………… 定額法

その他…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物…………… 20年～38年

構築物…………… 45年

油槽…………… 15年

機械装置…………… 6年～12年

坑井…………… 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況および資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(7) 探鉱勘定引当金

当社は、地熱事業の調査段階での地質調査費、試掘費およびその他の調査に要した費用は探鉱勘定に計上しています。調査段階にあつては探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する鉱業用設備以外の建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しています。当該会計方針の変更による損益への影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価下落により減少することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額 26,777,548 千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ 2,474,645 千円増加し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 20,397,839 千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額 17,923,194 千円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、6,379,709 千円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	493,234,588 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の不動産賃貸契約に関する保証	21,135 千円
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	44,157,984 千円
関係会社の契約履行に対する保証	1,992,493 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証 (保証債務残高)	42,901,456 千円
親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	51,652,276 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	3,920,664 千円
親会社による関係会社の金利スワップ取引に対する保証	184 千円
親会社による関係会社の為替予約取引に対する保証	5,591,582 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,402,375 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	161,552 千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	152,551,454 千円
短期金銭債務	14,850 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
業務受託料	1,300,650 千円
業務委託料	55,000 千円
受取配当金	361,200 千円
営業取引以外の取引高	1,026,018 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	10,066,893 千円
関係会社株式等評価損	42,703,537 千円
資産除去債務	26,966,609 千円
繰越外国税額控除限度超過額	34,586,723 千円
その他	3,596,756 千円
繰延税金資産小計	117,920,516 千円
評価性引当額	△117,767,756 千円
繰延税金資産合計	152,760 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,741,614 千円
海外投資等損失準備金	△573,053 千円
その他有価証券評価差額金	△6,907,504 千円
その他	△338,948 千円
繰延税金負債合計	△9,561,119 千円
繰延税金負債の純額	△9,408,359 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.24%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.26%
新鉱床探鉱費	△0.18%
海外投資損失準備金	1.27%
探鉱準備金	1.64%
外国税額控除適用以外の外国納税金	19.06%
その他	△5.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.50%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから概ね3年毎に入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利用権契約が終了する2022年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	114,998,942 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,795,113 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△715,698 千円
見積りの変更に伴う減少	△26,777,548 千円
時の経過による調整額	3,048,280 千円
為替換算差額	△3,046,651 千円
期末残高	96,302,437 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産株	被所有 直接 74.27%	親会社	兼任 5人	出向者の受入および業務の受託等	再保証(注1)	104,066,162	預け金	152,241,830

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社および関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	兼任2人	事業に係る業務の受託等	出資 債務保証(注1)	19,033,124 21,540,480	-	-
MEP Texas Holdings LLC.	所有 間接 40%	関連会社	なし	事業に係る業務の受託等	債務保証(注1)	22,617,504	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社および関連会社の金融機関からの借入について、当社は債務保証を行なっています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 4,570円98銭

2. 1株当たり当期純利益 470円62銭